

富山県農政審議会の概要

1 日時 平成 24 年 3 月 23 日（金） 10:00~12:00

2 場所 県民会館 701 号室

3 出席者 委員 17 名、代理出席 1 名（委員数 24 名）

4 あいさつ（寺井農林水産部長）

- ・ 前回の審議会でもいただいた意見や、県の総合計画の答申作業も踏まえて、新たな農業・農村振興計画の答申案を提示させていただくので、審議をいただきたい。
- ・ 平成 24 年度の県の予算については、県全体の予算が前年比でマイナス 1.8% の状況の中、農林水産業費に関してはプラスで、積極的な予算を組んだ。
- ・ 内容的には、担い手の育成については、集落営農組織等に対する農地の集積を加速化や、新規就農者確保対策に取り組む。
- ・ 農業生産については、米の品質の向上や米以外の園芸の振興などに取り組む。また、北陸新幹線の開業を見据えた首都圏などでの販路開拓、GAP の普及や放射能検査の徹底による食の安全・安心確保対策、収益性を向上するための 6 次産業化や女性の起業支援などにも力を入れていきたい。
- ・ 農村整備については、基盤整備を進めるとともに鳥獣被害対策の充実や、小水力発電の調査などに取り組むこととしている。

5 議事

- (1) 平成 24 年度農林水産部予算の概要について
- (2) 新たな富山県農業・農村振興計画の答申（案）について
- (3) 農業経営基盤強化促進基本方針及び農業振興地域整備基本方針の変更について

6 質疑（進行：酒井会長）

今城委員

- ・ 一昨年、女性起業のパワーアップ事業に取り組んだが、計画作成の時間が短い。また、高い目標を短期間で達成することが求められ、負担が大きかった。農家のレベルに応じた助成があってもよいのではないか。
- ・ 継続的に農業をしていくためには、農業者の健康管理も重要であり、行政からも農業者にアドバイスしていただきたい。
- ・ 農業高校生などの研修については、研修生の受入側の意識向上が重要であり、研修受入側への指導や、研修後の状況を研修先に伝達するなど、研修前後のフォローをお願いしたい。

澤合委員

- ・富山県の農業は米に特化しており、米の販売価格が有利なものになるよう研究していただきたい。国内の市場開拓だけでなく、国際市場を見据えた販売戦略も検討して頂きたい。

塩原委員

- ・計画の2章の項目の順序については、農政としては『意欲ある人』がいきいきと活躍する農業・農村」が1番目で、次いで『地域』に活力があふれる農業・農村」、3番目に「食を通して豊かな交流の輪が生まれる農業・農村」となるのではないかな。
- ・「食の安全確保の推進」については、昨年の大事件として食中毒事件があったこともあり、食中毒関係についても、もう少し触れた方がいいのではないかな。
- ・「食と農の交流・連携強化」の取組内容の写真については、状況がわかるようにもう少し詳しく説明を記載していただきたい。

原田委員

- ・計画のポイントには「県民に新鮮で安心な食の提供を目指します。」と記載されているが、以後の内容は「安全な食」と記載されている。「安心」「安全」のどちらかに統一したほうがよいのではないかな。
- ・健康管理については、今城委員と同意見である。また、農村の方たちを対象とした食生活についての研修会等についても取り組めないかな。

高本委員

- ・6次産業化の事業について、作業所を改修して農家レストランにしたいと考えているが、国の事業ではレストランに必須のトイレの整備が補助対象外である。県の事業ではもう少し柔軟に対応していただきたい。

弓野委員

- ・食育として、地元の保育所等に伝承料理や農作業の体験機会を提供している。現在は生産者から教育現場に働きかけているが、教育現場の活動計画を農作物の収穫スケジュールに合わせてもらえない。このため、教育現場から生産者に働きかけてもらうようにしたほうが、食育はスムーズに行くのではないかな。

清都委員

- ・花に関しては「花育」が社会で盛んに推進されており、球根組合でもプランターの配布をしているが、水やりが面倒くさいなどの理由で敬遠される場合もある。花育についても何か推進する方策はないかな。
- ・地産地消の推進については、富山県で作られたものは富山県の人に買ってもらうことを推進するために、富山県産のブランドをしっかりと表に出していくことが重要ではないかな。

両国委員

- ・中山間地域の振興について、生産者の収益をあげるためには、まずは販売力のある作物の栽培や女性でも取り組める小さな事業から取り組みたいと考えているので、県でも柔軟な対応をお願いしたい。

大畑委員

- ・食育については、健全な食事をするための食育と、いのちと暮らしを支える農業を理解してもらい食育が重要であり、農林水産部と教育委員会や他の機関との連携が重要ではないか。

酒井会長（まとめ）

- ・今回の新たな農業・農村振興計画の答申案及び二つの基本方針の変更については、大枠として了解した。
- ・地域農業・農村の競争力をこれからいかに付けるかが要求される時代になってきたと思う。コストや品質だけではなく、食育や消費者との結び付き、地域コミュニティ、環境保全、再生可能エネルギーも非常に重要なファクターになっており、あらゆる角度で魅力ある農業・農村をつくるのが、本当の競争力になっていくのではないかと。
- ・答申案については、本日の意見を踏まえて事務局で若干修正することがあるかと思うので、しばらくは会長預かりとし、事務局と調整の後、正式な答申を行うこととする。